■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年９月15日から2030年９月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（１万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

【愛称：The DX】

【運用報告書（全体版）】

第12作成期（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

第67期／第68期／第69期

決算日2026年４月10日　決算日2026年５月11日　決算日2026年６月10日

第70期／第71期／第72期

決算日2026年７月10日　決算日2026年８月10日　決算日2026年９月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
43期（2024年４月10日）	10,594	100	2.8	0.0	96.6	21,371
44期（2024年５月10日）	10,389	50	△ 1.5	0.0	97.2	20,336
45期（2024年６月10日）	10,406	50	0.6	0.0	97.2	19,446
46期（2024年７月10日）	11,127	200	8.9	0.0	97.8	19,453
47期（2024年８月13日）	9,430	0	△15.3	0.0	96.4	15,952
48期（2024年９月10日）	9,269	0	△ 1.7	0.0	96.8	15,315
49期（2024年10月10日）	10,435	50	13.1	0.0	97.8	16,714
50期（2024年11月11日）	10,765	200	5.1	0.0	97.7	16,576
51期（2024年12月10日）	10,927	200	3.4	0.0	97.7	16,220
52期（2025年１月10日）	10,786	100	△ 0.4	0.0	96.8	15,609
53期（2025年２月10日）	10,602	100	△ 0.8	0.0	96.5	15,114
54期（2025年３月10日）	9,141	0	△13.8	0.0	96.2	12,863
55期（2025年４月10日）	8,652	0	△ 5.3	0.0	95.7	12,293
56期（2025年５月12日）	9,605	0	11.0	0.0	98.0	13,329
57期（2025年６月10日）	10,607	100	11.5	0.0	97.8	14,366
58期（2025年７月10日）	11,058	200	6.1	0.0	97.7	14,443
59期（2025年８月12日）	10,909	200	0.5	0.0	97.5	13,917
60期（2025年９月10日）	11,244	200	4.9	0.0	97.6	14,105
61期（2025年10月10日）	11,798	200	6.7	0.0	97.8	14,570
62期（2025年11月10日）	11,159	200	△ 3.7	0.0	97.4	13,666
63期（2025年12月10日）	11,532	200	5.1	0.0	97.5	14,015
64期（2026年１月13日）	11,026	200	△ 2.7	0.0	97.3	13,127
65期（2026年２月10日）	9,372	0	△15.0	0.0	95.7	11,098
66期（2026年３月10日）	9,291	0	△ 0.9	0.0	96.2	10,678
67期（2026年４月10日）	9,135	0	△ 1.7	0.0	97.2	10,312
68期（2026年５月11日）	10,580	50	16.4	0.0	97.1	11,831
69期（2026年６月10日）	10,860	200	4.5	0.0	97.4	11,909
70期（2026年７月10日）	11,276	200	5.7	0.0	96.5	12,197
71期（2026年８月10日）	10,502	50	△ 6.4	0.0	97.1	11,310
72期（2026年９月10日）	10,530	100	1.2	0.0	97.4	11,167

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

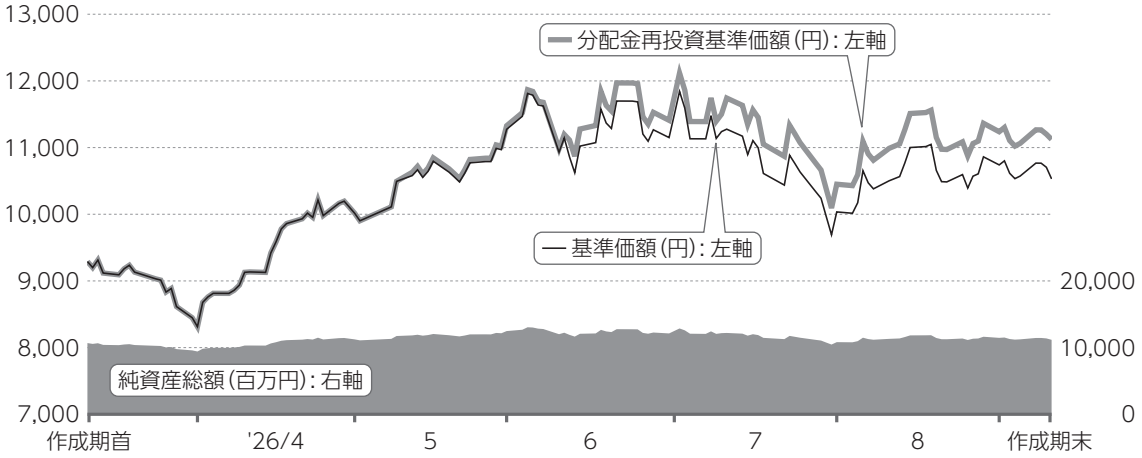
決算期	年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期首） 2026年３月10日	円 9,291	% －	% 0.0	% 96.2
第67期	３月末	8,314	△10.5	0.0	97.0
	（期末） 2026年４月10日	9,135	△ 1.7	0.0	97.2
	（期首） 2026年４月10日	9,135	－	0.0	97.2
第68期	４月末	10,015	9.6	0.0	97.6
	（期末） 2026年５月11日	10,630	16.4	0.0	97.1
	（期首） 2026年５月11日	10,580	－	0.0	97.1
第69期	５月末	11,274	6.6	0.0	97.6
	（期末） 2026年６月10日	11,060	4.5	0.0	97.4
	（期首） 2026年６月10日	10,860	－	0.0	97.4
第70期	６月末	11,493	5.8	0.0	97.7
	（期末） 2026年７月10日	11,476	5.7	0.0	96.5
	（期首） 2026年７月10日	11,276	－	0.0	96.5
第71期	７月末	10,035	△11.0	0.0	97.3
	（期末） 2026年８月10日	10,552	△ 6.4	0.0	97.1
	（期首） 2026年８月10日	10,502	－	0.0	97.1
第72期	８月末	10,740	2.3	0.0	97.5
	（期末） 2026年９月10日	10,630	1.2	0.0	97.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,291円
作成期末	10,530円 （当作成期既払分配金600円（税引前））
騰 落 率	＋19.7% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

●当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクター、中でも高位で保有しているメモリ半導体やサイバーセキュリティ関連銘柄が大きく上昇したこと

下落要因

●当ファンドが投資したコミュニケーション・サービスセクターのＤＸ関連銘柄が下落したこと

●対米ドルで円高が進行したこと

投資環境について（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇となりました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は米ドルベースで上昇しました。米国で緩和的な金融政策が維持されたほか、ＡＩ（人工知能）関連企業を中心に企業業績が堅調に推移したことが追い風となりました。地政学リスクの高まりやインフレ懸念の再燃などから市場の変動性が高まる局面もみられましたが、株式市場は概ね底堅く推移しました。

２月末に米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が発生し、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどを受け、原油価格が高水準で推移しました。６月半ばには米国とイランが戦闘終結の覚書を締結したことで事態沈静化への期待が高まったものの、その後も散発的な軍事衝突が発生し、８月半ばには交渉に進展がみられないまま覚書の60日の期限を迎えました。中東情勢を巡る先行き不透明感が継続したことから、エネルギー価格やインフレ動向への警戒感が市場参加者の間で意識されました。

原油価格の上昇を背景として世界的にインフレ懸念が高まった一方、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）はケビン・ウォーシュ新議長の下で政策金利を据え置きました。同議長はフォワードガイダンス（将来の金融政策に対する指針）の開示を取りやめるなど、政策運営の見直しを進める方針を示しました。市場では金融政策の不透明感が意識される場面もありましたが、米国景気の底堅さや雇用環境の安定が支えとなり、景気や企業収益への過度な悪影響は回避されるとの見方が優勢となりました。

企業業績については、ＡＩ関連の旺盛な設備投資需要などを背景に、関連企業を中心として概ね堅調な内容となりました。データセンター向け需要の拡大も関連企業の業績を下支えし、ＡＩ関連分野への高い成長期待が継続しました。こうした中、半導体銘柄などが大きく上昇しました。また、期後半にはそれまで上昇を牽引してきた大型成長株に加え、景気敏感株や割安株など出遅れていた銘柄・セクターにも資金が向かうローテーションの動きが広がり、市場全体の上昇を支えました。

為替市場

米ドルは円に対して下落しました。

期前半は、米国とイランの軍事衝突を背景に有事の米ドル買いが優勢となり、エネルギー価格の上昇やインフレ懸念の高まりを受けて米ドル高・円安基調で推移しました。日本政府・日銀による為替介入や日銀の利上げ継続姿勢が意識される場面もありましたが、その効果は限定的でした。

一方、７月末には日米協調による円買い介入により円高が急速に進行しました。その後は一時的に米ドルが上昇に転ずる局面もみられましたが、日銀の大幅利上げ観測を背景に期末にかけて再び円高が進み、期を通じてみると米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を期を通じて高位に組み入れました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

●株式組入比率

株式組入比率は高位に維持しました。

●国別配分

主にボトムアップの銘柄選択の結果として、期末時点で北米89％程度、アジア５％程度、欧州・中東３％程度の配分となりました。

●通貨別配分

国別配分と同様に推移しました。

●業種配分

当ファンドはＤＸ関連銘柄に投資を行うため、情報技術セクターの配分が高位となりました（期末時点で約67％）。

●個別銘柄

ＡＩ関連需要の拡大を背景に需給逼迫が見込まれるボトルネック領域に着目し、半導体メモリー、ストレージ（補助記憶装置）、半導体製造装置銘柄への投資を行いました。具体的には、マイクロン・テクノロジー、

ウェスタン・デジタル、ラム・リサーチなどへの投資を実施しました。

ソフトウェア関連銘柄においては、ＡＩを巡る不透明感から選別的に投資を行いました。具体的には、アプリ開発者向けプラットフォームを手掛けるアップラビン、クラウド会計ソフト企業のインテュイットなどの売却・削減を実施した一方、サイバーセキュリティ企業のバロニス・システムズやクラウドストライクなどに新規・追加投資を実施しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはＤＸ関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
当期分配金	0	50	200	200	50	100
（対基準価額比率）	(0.00%)	(0.47%)	(1.81%)	(1.74%)	(0.47%)	(0.94%)
当期の収益	－	0	0	200	－	0
当期の収益以外	－	49	199	－	50	99
翌期繰越分配対象額	1,391	1,341	1,141	1,346	1,296	1,196

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（ＤＲ（預託証書）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすＤＸ関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

投資チームは、デジタル化の進展が当ファンドで保有するＤＸ関連企業に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。

「コンシューマーＤＸ」、「オフィスＤＸ」、「ヘルスケアＤＸ」、「インダストリーＤＸ」、「デジタルアセット」といった幅広いＤＸ領

域において、ＡＩ活用により成長性・競争優位性をさらに高めることのできる企業に分散投資を行います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション(投資価値評価)を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

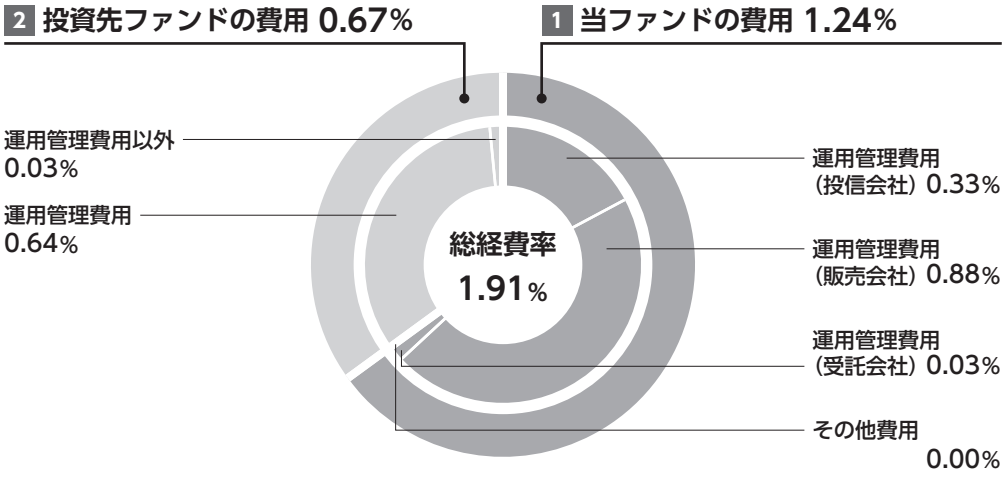
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	65円	0.625%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,398円です。
（投　信　会　社）	(17)	(0.166)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(46)	(0.443)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	65	0.627	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		1.91%
1	当ファンドの費用の比率	1.24%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※1の各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	14,815	278,998	91,671	1,814,251

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	当作成期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	14,896	1,796	12.1	4,026	－	－

※平均保有割合　0.0％
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年３月11日から2026年９月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年９月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	610,005.86	533,150.31	10,872,001	97.4
合計	610,005.86	533,150.31	10,872,001	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	295	295	302	

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は5,217,619,385口です。

投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	作成期末 評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	10,872,001	96.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	302	0.0
コール・ローン等、その他	443,793	3.9
投資信託財産総額	11,316,097	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年４月10日）（2026年５月11日）（2026年６月10日）（2026年７月10日）（2026年８月10日）（2026年９月10日）

項目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資産	10,338,468,254円	11,912,616,726円	12,179,452,063円	12,444,659,437円	11,387,029,805円	11,316,097,152円
コール・ローン等	299,423,682	418,921,339	553,903,587	666,321,105	402,278,633	416,491,797
投資信託受益証券(評価額)	10,029,084,904	11,490,791,780	11,601,004,615	11,767,203,478	10,984,448,721	10,872,001,121
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	301,594	301,801	301,978	302,214	302,451	302,687
未収入金	9,658,074	2,601,806	24,241,883	10,832,640	－	27,301,547
(B) 負債	25,754,337	81,580,454	270,343,686	247,653,348	76,349,401	148,196,666
未払収益分配金	－	55,914,365	219,317,475	216,345,075	53,850,687	106,059,659
未払解約金	14,985,030	13,846,365	38,404,617	18,545,634	10,232,095	29,770,628
未払信託報酬	10,726,606	11,730,328	12,482,505	12,573,494	12,029,577	12,081,240
その他未払費用	42,701	89,396	139,089	189,145	237,042	285,139
(C) 純資産総額(A－B)	10,312,713,917	11,831,036,272	11,909,108,377	12,197,006,089	11,310,680,404	11,167,900,486
元本	11,289,598,831	11,182,873,066	10,965,873,782	10,817,253,757	10,770,137,540	10,605,965,942
次期繰越損益金	△ 976,884,914	648,163,206	943,234,595	1,379,752,332	540,542,864	561,934,544
(D) 受益権総口数	11,289,598,831口	11,182,873,066口	10,965,873,782口	10,817,253,757口	10,770,137,540口	10,605,965,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,135円	10,580円	10,860円	11,276円	10,502円	10,530円

※当作成期における作成期首元本額11,493,915,961円、作成期中追加設定元本額44,819,520円、作成期中一部解約元本額932,769,539円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第67期 自2026年3月11日 至2026年4月10日	第68期 自2026年4月11日 至2026年5月11日	第69期 自2026年5月12日 至2026年6月10日	第70期 自2026年6月11日 至2026年7月10日	第71期 自2026年7月11日 至2026年8月10日	第72期 自2026年8月11日 至2026年9月10日
(A) 配当等収益	207,109円	179,257円	190,374円	232,645円	310,162円	260,892円
受取利息	207,109	179,257	190,374	232,645	310,162	260,892
(B) 有価証券売買損益	△ 165,656,382	1,683,276,109	539,069,025	677,844,505	△767,095,503	147,409,205
売買益	5,056,868	1,691,638,664	550,410,989	684,911,537	4,257,193	151,760,957
売買損	△ 170,713,250	△ 8,362,555	△ 11,341,964	△ 7,067,032	△771,352,696	△ 4,351,752
(C) 信託報酬等	△ 10,769,307	△ 11,777,023	△ 12,532,198	△ 12,623,550	△ 12,077,474	△ 12,129,337
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 176,218,580	1,671,678,343	526,727,201	665,453,600	△778,862,815	135,540,760
(E) 前期繰越損益金	△1,492,743,555	△1,653,102,922	△ 36,593,900	266,818,102	711,879,301	△118,898,022
(F) 追加信託差損益金	692,077,221	685,502,150	672,418,769	663,825,705	661,377,065	651,351,465
(配当等相当額)	(771,354,659)	(764,101,768)	(749,679,098)	(740,126,313)	(737,831,552)	(727,097,870)
(売買損益相当額)	(△ 79,277,438)	(△ 78,599,618)	(△ 77,260,329)	(△ 76,300,608)	(△ 76,454,487)	(△ 75,746,405)
(G) 合計(D＋E＋F)	△ 976,884,914	704,077,571	1,162,552,070	1,596,097,407	594,393,551	667,994,203
(H) 収益分配金	－	△ 55,914,365	△ 219,317,475	△ 216,345,075	△ 53,850,687	△106,059,659
次期繰越損益金(G＋H)	△ 976,884,914	648,163,206	943,234,595	1,379,752,332	540,542,864	561,934,544
追加信託差損益金	692,077,221	685,502,150	672,418,769	663,825,705	661,377,065	651,351,465
(配当等相当額)	(771,354,659)	(764,101,768)	(749,679,098)	(740,126,313)	(737,831,552)	(727,097,870)
(売買損益相当額)	(△ 79,277,438)	(△ 78,599,618)	(△ 77,260,329)	(△ 76,300,608)	(△ 76,454,487)	(△ 75,746,405)
分配準備積立金	799,765,115	736,429,313	502,603,063	715,926,627	658,028,614	541,664,405
繰越損益金	△2,468,727,250	△ 773,768,257	△ 231,787,237	－	△778,862,815	△631,081,326

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	178,282円	185,557円	229,075円	0円	239,337円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	436,858,882	0	0
(c) 収益調整金	771,354,659	764,101,768	749,679,098	740,126,313	737,831,552	727,097,870
(d) 分配準備積立金	799,765,115	792,165,396	721,734,981	495,183,745	711,879,301	647,484,727
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,571,119,774	1,556,445,446	1,471,599,636	1,672,398,015	1,449,710,853	1,374,821,934
1万口当たり当期分配対象額	1,391.65	1,391.81	1,341.98	1,546.05	1,346.05	1,296.27
(f) 分配金	0	55,914,365	219,317,475	216,345,075	53,850,687	106,059,659
1万口当たり分配金	0	50	200	200	50	100

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	0円	50円	200円	200円	50円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	●世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）関連企業の株式に投資を行います。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10％以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年４月１日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬　　年0.60％程度 受託会社報酬　年0.01％程度（最低年12,000米ドル） 事務代行費用　年0.05％程度（最低年40,000米ドル） ※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、ＦＡＴＣＡフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

損益計算書（2025年６月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税　292,857米ドル控除後）	946,336
利息	150,710
投資収益合計	1,097,046
費用	
投資運用報酬	2,002,153
会計及び管理事務代行報酬	151,445
保管報酬	53,657
専門家報酬	32,175
トラスティ報酬	26,052
証券代行業報酬	19,385
その他費用	6,004
費用合計	2,290,871
投資純損益	(1,193,825)
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	72,913,132
外貨取引および為替先渡契約	(143,932)
実現純損益	72,769,200
未実現損益の純変動額の内訳：	
投資有価証券	(2,967,772)
外貨取引	3,205
未実現損益の純変動額	(2,964,567)
実現純損益および未実現純損益	69,804,633
運用による純資産の純増減額	68,610,808

投資明細表（2025年６月30日現在）

※下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (99.5%)	
	AUSTRALIA (1.4%)	
	SOFTWARE (1.4%)	
22,107	Atlassian Corp. Class A	$ 4,489,711
	TOTAL AUSTRALIA (Cost $4,489,262)	4,489,711
	ISRAEL (7.6%)	
	COMPUTERS (5.0%)	
15,007	Check Point Software Technologies, Ltd.	3,320,299
32,493	CyberArk Software, Ltd.	13,220,752
		16,541,051
	SOFTWARE (2.6%)	
26,572	Monday.com, Ltd.	8,356,362
	TOTAL ISRAEL (Cost $17,215,335)	24,897,413
	JAPAN (3.7%)	
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (1.0%)	
114,300	Hitachi, Ltd.	3,327,090
	TOYS/GAMES/HOBBIES (2.7%)	
90,100	Nintendo Co., Ltd.	8,656,985
	TOTAL JAPAN (Cost $7,553,815)	11,984,075
	NETHERLANDS (0.9%)	
	COMMERCIAL SERVICES (0.9%)	
1,584	Adyen NV[(a)]	2,897,285
	TOTAL NETHERLANDS (Cost $2,077,414)	2,897,285
	SINGAPORE (2.0%)	
	INTERNET (2.0%)	
42,281	Sea, Ltd. - ADR	6,762,423
	TOTAL SINGAPORE (Cost $5,142,960)	6,762,423
	TAIWAN (3.0%)	
	SEMICONDUCTORS (3.0%)	
43,246	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. - ADR	9,794,786
	TOTAL TAIWAN (Cost $6,935,280)	9,794,786
	UNITED STATES (80.9%)	
	AUTO MANUFACTURERS (1.9%)	
19,714	Tesla, Inc.	6,262,349
	COMPUTERS (2.0%)	
6,648	Crowdstrike Holdings, Inc. Class A	3,385,893
33,308	Rubrik, Inc. Class A	2,984,064
		6,369,957

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	ELECTRONICS (1.6%)	
51,912	Amphenol Corp. Class A	$ 5,126,310
	ENTERTAINMENT (4.0%)	
36,671	DraftKings, Inc. Class A	1,572,819
39,995	Flutter Entertainment PLC	11,428,971
		13,001,790
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.0%)	
17,871	Intuitive Surgical, Inc.	9,711,280
	INTERNET (25.7%)	
68,232	Amazon.com, Inc.	14,969,419
420	Booking Holdings, Inc.	2,431,481
103,541	Chewy, Inc. Class A	4,412,917
44,154	DoorDash, Inc. Class A	10,884,403
142,134	Maplebear, Inc.	6,430,142
21,986	Meta Platforms, Inc. Class A	16,227,647
4,903	Netflix, Inc.	6,565,754
112,237	Pinterest, Inc. Class A	4,024,819
140,502	Robinhood Markets, Inc. Class A	13,155,202
50,596	Uber Technologies, Inc.	4,720,607
		83,822,391
	RETAIL (2.6%)	
25,500	Carvana Co. Class A	8,592,480
	SEMICONDUCTORS (6.0%)	
21,308	Broadcom, Inc.	5,873,550
86,163	NVIDIA Corp.	13,612,892
		19,486,442
	SOFTWARE (34.1%)	
17,285	AppLovin Corp. Class A	6,051,133
21,436	Cloudflare, Inc. Class A	4,197,812
14,150	HubSpot, Inc.	7,876,315
14,930	Intuit, Inc.	11,759,316
20,186	Microsoft Corp.	10,040,718
34,182	MongoDB, Inc. Class A	7,177,878
163,938	Onestream, Inc. Class A	4,639,445
67,207	Oracle Corp.	14,693,466
81,874	ROBLOX Corp. Class A	8,613,145
231,126	Samsara, Inc. Class A	9,194,192
3,135	ServiceNow, Inc.	3,223,031
38,017	Snowflake, Inc. Class A	8,507,064
28,814	Take-Two Interactive Software, Inc.	6,997,480
66,038	Twilio, Inc. Class A	8,212,486
		111,183,481
	TOTAL UNITED STATES (Cost $197,026,503)	263,556,480
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost $240,440,569)	324,382,173

額面		銘柄名	純資産比率（%）	公正価値（単位：米ドル）	
		SHORT-TERM INVESTMENTS (1.4%)			
		TIME DEPOSIT (1.4%)			
		FRANCE (0.0%)*			
		Bank Societe Generale S.A.			
GBP	15	3.17% due 07/01/2025		$	21
		TOTAL FRANCE (Cost $21)			21
		HONG KONG (0.0%)*			
		ANZ National Bank			
HKD	29	0.02% due 07/02/2025			4
		TOTAL HONG KONG (Cost $4)			4
		JAPAN (0.0%)*			
		MUFG Bank, Ltd.			
JPY	6,550,264	0.12% due 07/01/2025			45,343
		TOTAL JAPAN (Cost $45,343)			45,343
		UNITED KINGDOM (0.0%)*			
		Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.			
EUR	117	0.86% due 07/01/2025			138
		TOTAL UNITED KINGDOM (Cost $138)			138
		UNITED STATES (1.4%)			
		Citibank N.A.			
USD	4,410,282	3.58% due 07/01/2025			4,410,282
		TOTAL UNITED STATES (Cost $4,410,282)			4,410,282
		TOTAL TIME DEPOSIT (Cost $4,455,788)			4,455,788
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost $4,455,788)			4,455,788
		投資合計 (Cost $244,896,357)	100.9%	$	328,837,961
		現金及びその他資産を上回る負債	(0.9)%		(3,033,027)
		純資産	100.0%	$	325,804,934

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
SINGAPORE	シンガポール
TAIWAN	台湾
UNITED STATES	アメリカ
FRANCE	フランス
HONG KONG	ホンコン
UNITED KINGDOM	イギリス

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING	建設・鉱山機械
TOYS/GAMES/HOBBIES	玩具・ゲーム・趣味
AUTO MANUFACTURERS	自動車メーカー
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
RETAIL	小売
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
HKD	香港ドル
JPY	日本円
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第20期（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年２月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
16期（2022年７月25日）	10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年７月25日）	10,148	△0.0	68.8	3,220
18期（2024年７月25日）	10,147	△0.0	82.2	4,388
19期（2025年７月25日）	10,175	0.3	68.0	4,118
20期（2026年７月27日）	10,239	0.6	89.4	8,318

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

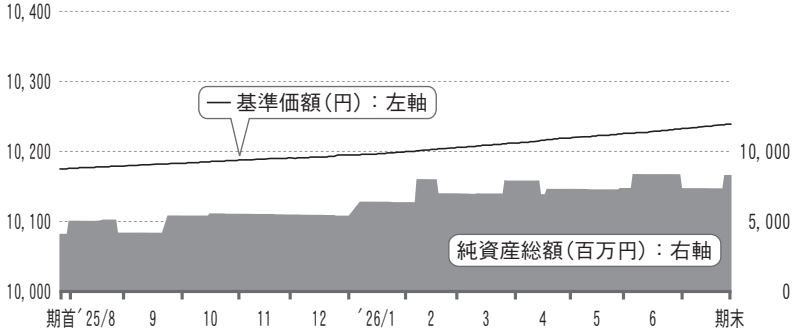
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年７月25日	10,175	－	68.0
７月末	10,176	0.0	65.2
８月末	10,179	0.0	78.4
９月末	10,183	0.1	79.2
10月末	10,188	0.1	77.4
11月末	10,191	0.2	78.2
12月末	10,195	0.2	79.3
2026年１月末	10,200	0.2	93.9
２月末	10,206	0.3	85.5
３月末	10,212	0.4	88.2
４月末	10,219	0.4	87.2
５月末	10,226	0.5	87.8
６月末	10,233	0.6	88.0
（期末）			
2026年７月27日	10,239	0.6	89.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

基準価額等の推移



期　首	10,175円
期　末	10,239円
騰 落 率	＋0.6％

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・日銀が2025年12月と2026年６月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶投資環境について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

短期金利は上昇しました。

期初以降、食品価格の高止まりを背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋２％以上での推移を継続しました。2026年以降はガソリン暫定税率の廃止や生鮮食品を除く食料品価格の伸び率縮小を背景に前年比＋1.6％まで低下し横ばい圏で推移しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、2025年12月と2026年６月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利をそれぞれ0.75％、1.00％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利をそれぞれ0.75％、1.00％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、11月末に利上げの地ならしともとれる観測報道が相次ぎ、実際に12月の金融政策決定会合では利上げが決定されたことから、上昇しました。その後も日銀の利上げ姿勢に変化はなく、追加利上げへの期待が高まるにつれて、利回りは緩やかに上昇しました。実際に６月の金融政策決定会合では追加利上げが決定されたことから、期末にかけても利回りは上昇基調で推移しました。

▶ポートフォリオについて（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存３ヵ月物の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、中東情勢の緊迫化による下押しの影響があったものの、先行きは経済対策や企業の根強い設備投資意欲を支えに成長軌道をたどる見通しです。ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も＋２％程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が視野に入る中で、今後も金融緩和の調整が必要との姿勢を維持する見通しです。一方で、政府は日銀の利上げをけん制する姿勢を示しており、インフレ懸念が高まることが想定されます。財政拡大への警戒もくすぶり続ける中で、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当たりの費用明細（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	25,704,075	1,997,271 (18,600,000)
	特殊債券	－	－ (400,000)
	社債券	－	－ (100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	25,704	3,994	15.5	1,997	－	－

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年７月26日から2026年７月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年７月27日現在）

公社債

Ａ　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,450,000 (7,450,000)	7,439,890 (7,439,890)	89.4 (89.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	89.4 (89.4)
合計	7,450,000 (7,450,000)	7,439,890 (7,439,890)	89.4 (89.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	89.4 (89.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1378国庫短期証券	－	1,000,000	999,838	2026/08/03
	1383国庫短期証券	－	1,100,000	1,099,226	2026/08/24
	1384国庫短期証券	－	1,000,000	999,115	2026/08/31
	1389国庫短期証券	－	1,100,000	1,098,428	2026/09/24
	1391国庫短期証券	－	1,500,000	1,497,253	2026/10/05
	1395国庫短期証券	－	1,750,000	1,746,029	2026/10/19
小計		－	7,450,000	7,439,890	－
合計		－	7,450,000	7,439,890	－

投資信託財産の構成

（2026年７月27日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	7,439,890	89.4
コール・ローン等、その他	878,465	10.6
投資信託財産総額	8,318,356	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年７月27日現在）

項目	期末
(A) 資産	**8,318,356,295円**
コール・ローン等	878,465,745
公社債(評価額)	7,439,890,550
(B) 負債	**288,140**
未払解約金	288,140
(C) 純資産総額(A－B)	**8,318,068,155**
元本	8,123,811,170
次期繰越損益金	194,256,985
(D) 受益権総口数	**8,123,811,170口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,239円**

※当期における期首元本額4,048,063,050円、期中追加設定元本額8,380,300,940円、期中一部解約元本額4,304,552,820円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｊ－ＲＥＩＴ	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴ	93,018,163円
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国株	984,543円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	89,718,432円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	61,111,034円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	136,874,567円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	68,341,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	54,958,024円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	964,891,078円
ＤＣ日本国債プラス	927,796,934円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	106,313円
米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）	236,569,214円
米国分散投資戦略ファンド（３倍コース）	236,015,570円
米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）	445,153円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興ＦＷＳ・日本株クオリティ	19,697円
日興ＦＷＳ・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・日本債アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｊリートアクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＴ１号<適格機関投資家限定>	1,398,201,733円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＴ２号<適格機関投資家限定>	127,610,970円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＴ３号<適格機関投資家限定>	3,167,792,789円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年７月26日　至2026年７月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	42,159,659円
受取利息	42,159,659
(B) 有価証券売買損益	△ 153,320
売買益	569,433
売買損	△ 722,753
(C) 当期損益金(A＋B)	42,006,339
(D) 前期繰越損益金	70,858,208
(E) 解約差損益金	△ 89,130,982
(F) 追加信託差損益金	170,523,420
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	194,256,985
次期繰越損益金(G)	194,256,985

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）